

意見 この宣言は、市民の健康に対する意識の醸成が目的なので、HPや様々な方法を活用し、積極的な情報発信をしていただきたい。



◆ 肱川地区複合公共施設整備事業について

説明 平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた鹿野川地区において、支所や公民館、図書館など隣接する4つの公共施設を集約し、肱川地区複合公共施設として整備を進めるもの。

問 地域住民の理解や要望等への対応について

答 今年3月に基本設計をもとに地域への説明を行い、地元住民の理解を得た上で実施設計に取り組んでいる。

施設整備に関する地域からの要望にも、可能な範囲で意向を踏まえた

設計としており、地域との合意形成のもと進めている。

厚生文教委員会

委員長 東 久延

◆ 大洲市手数料条例の一部改正について

説明 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正に伴い、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードの手数料を徴収することができる規定が新設されたことから、本条例中、個人番号カードの再発行に関する手数料の規定を削除するもの。

問 個人番号カードの交付実績等について

答 再交付の実績として、令和2年度は32件であったが、今年度は4月から7月までの4カ月間で36件となっている。

問 交付率が高くなれば、カードを紛失することも多くなると予想されるが、再交付手数料はどのような

な場合においても必要となるものなのか。

答

個人番号カードを紛失または著しく損傷した場合や、カードの機能が損なわれた場合は、手数料が必要となるが、自治体や地方公共団体情報システム機構の不備によるもの、また、被災など本人の責任によらない場合などは、手数料は不要である。

◆ 令和2年度大洲市病院事業会計決算について

説明 病院事業は、総収益33億18万1,286円に対し、総費用31億9,417万7,562円で、差し引き1億6百万3,724円の純利益となっており、令和2年度も黒字決算となっている。

黒字となった主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延べ入院患者数は前年度比1,347人減の27,976人、また外来患者数も1日当たり23・5人減の313・6人となるなど、入院・外来ともに患者数は減少した

ものの、一般会計補助の繰り入れ基準が変更されたことや、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたことによるもの。

問 一般会計や国・県からの補助金によって維持運営ができていますと

考えている、病院事業は市民福祉に関する部分であるので容認することであったが、経営という観点からは、補助金等に頼らず、病院を利用してもらえよう施設の改修など、計画的に実施しなければ、数字の改善は見込めないのではないか。

答

患者数は年々減少傾向にあることは認識している。医師の確保や建物の長寿化計画など、患者さんの利便性に配慮するとともに、診療体制の充実のため慎重に取り組んでいきたい。

意見

患者さんはもとより、そこで働く医師、看護師、職員などの職場環境の充実が経営改善につながっていくのではないかと。また、自治体病院として市民福祉の充実を図る責務があるが、その中にもあっても収支のバランスを保てるようお願いしたい。